

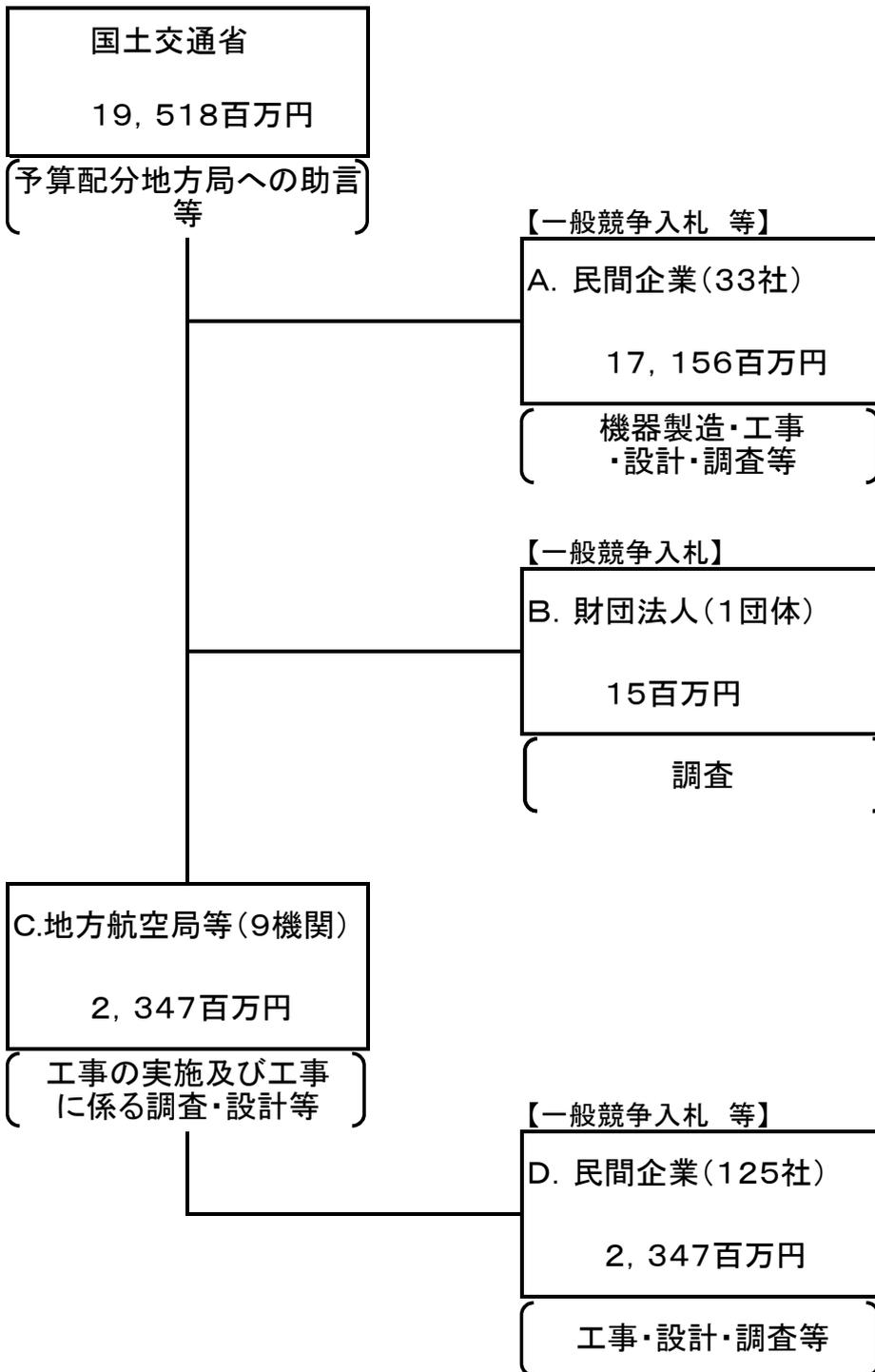
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	航空路整備事業（管制施設整備）		担当部局庁	航空局 交通管制部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	交通管制企画課		課長 掛江 浩一郎		
会計区分	社会資本整備事業特別会計（空港整備勘定）		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第95条の2		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、首都圏などの混雑空港・空域における航空交通容量の拡大やニーズの多様化に対応した効率的な運航を実現するために、管制施設等の性能を確保するとともに、我が国の航空交通の特徴を踏まえ、航空機側の性能向上と調和のとれた航空交通システムの整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な施設の更新・改良							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	22,678	19,073	18,327	21,047	28025	
		繰越し等	-	-	2,536			
		計	▲ 1,660	▲ 87	▲ 717	2,717		
	執行額	21,018	18,985	20,146	23,764	28025		
	執行率 (%)	20,613	18,730	19,518				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (一年度)	
	航空交通量の増大が予測されるなか、航空機の合計出発遅延時間を現状維持する。 平成20年から24年の平均 1,038万分であることから、目標値(アウトカム)を、1,000万分とする。		成果実績	万分	1,021	1,028	集計中	1,000
	達成率 = $1 - \frac{\text{合計出発遅延時間} - 1,000\text{万分}}{1,000\text{万分}}$		達成度	%	97.90%	97.20%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	管制施設等の整備に要するコスト		活動実績 (当初見込み)	百万円	20,613	18,730	19,518	- (23,764)
単位当たりコスト	-		算出根拠	本事業の整備は、単年度または複数年度において実施され、全体として機能するものであるため、単位の設定が困難であることから、年間における単位あたりコストの算出はできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	事業費	21,035	28,013	航空交通の安全確保を最優先としつつ、首都圏などの混雑空港・空域における航空交通容量の拡大やニーズの多様化に対応した効率的な運航を実現するために必要な整備を重点的に進めるため。				
	調査費	12	12					
	計	21,047	28,025					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	航空交通の安全確保を最優先としつつ、首都圏などの混雑空港・空域における航空交通容量の拡大に資する整備を進めている		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達仕様の見直し、インターネットを活用した調達情報の公開等競争性の確保に取り組んでいるところ		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	有識者による外部チェックを受けつつ、情報処理システムの合理化を進めている		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の航空交通量増大に備えて、情報処理システムの改良・統合化を重点的に進めている ・航空交通の安全確保に不可欠な整備であり、航空機側の高度化に合わせつつコスト縮減を行っている ・対象施設の老朽化程度、重要度に応じた優先順位を考慮して更新整備を実施している 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・入札参加企業が少ないことから、入札条件の見直しなどを行い、より一層競争性の向上を図るべき。 					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	競争性の向上を図る取組として、競争参加資格要件・仕様書の緩和等を進めてきたところ。更なる取組として、調達計画情報を入札公告前に周知し、競争参加の検討準備期間を確保するとともに、機器仕様を共通化し、類似機器を一括発注することにより競争参加者を複数確保した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	396	平成23年	368	平成24年	389

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制情報処理システムの製造	6,963	事業費		
計		6,963	計		0
B.(財)航空保安無線システム協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制施設の改良に関する検討調査	15			
計		15	計		0
C.大阪航空局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制施設の実施、設計及び調査等	1,489			
計		1,489	計		0
D.(株)クリハラント			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制用レーダーの更新工事	302			
計		302	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	管制情報処理システムの製造	6,963	1	89.6
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	管制情報処理システムの製造	2,415	1	86.8
3	ATCI共同企業体	管制情報処理システムの製造	1,498	1	95.5
4	日本電子計算機(株)	管制情報処理システム電子計算機の借料	1,475	1	99.8
5	ATCF共同企業体	管制情報処理システムの製造	1,166	1	97.9
6	りんくうカレッジサービス(株)	航空保安大学校移転整備事業	854	6	83.3
7	(株)東芝	管制用レーダーの製造	755	2	97.0
8	(株)信光	管制施設用予備品の購入	353	1	99.3
9	沖電気工業(株)	管制用通信装置の製造	315	1	97.1
10	(株)日立国際電気	管制用通信装置の製造	109	2	96.2

B.財団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空保安無線システム協会	管制施設の改良に関する検討調査	15	4	81.3

C.地方航空局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	1489	-	-
2	東京航空局	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	496	-	-
3	福岡航空交通管制部	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	174	-	-
4	東京航空交通管制部	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	54	-	-
5	那覇航空交通管制部	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	40	-	-
6	札幌航空交通管制部	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	35	-	-
7	気象庁	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	23	-	-
8	システム開発評価・危機管理センター	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	23	-	-
9	技術管理センター	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	13	-	-

D.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クリハラント	管制用レーダーの更新工事	302	3	96.75
2	沖電気工業(株)	管制用通信装置の調整作業	284	1	96.34
3	(株)デンロコーポレーション	管制用レーダーの更新工事	212	1	99.39
4	西日本システム建設(株)	管制用レーダーの更新工事	104	2	92.9
5	日本電業工作(株)	管制用レーダーの更新工事	100	2	98.27
6	日本電気(株)	管制用レーダーの調整作業	90	1	98.0
7	空港エンジニアリング(株)	管制用レーダーの更新に係る設計	51	6	96.23
8	(株)リバファイ通研	管制用通信装置の更新工事	48	2	94.8
9	(株)ディム	管制用通信装置の更新工事	48	2	89.5
10	沖ウィンテック(株)	管制用通信装置の更新工事	47	2	96.14

※A. Dについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は最も契約額が大きいものを代表的に記載。